

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(7-9月期)

発表日: 2005年12月5日(月)

～ 原油高を乗り越えて～

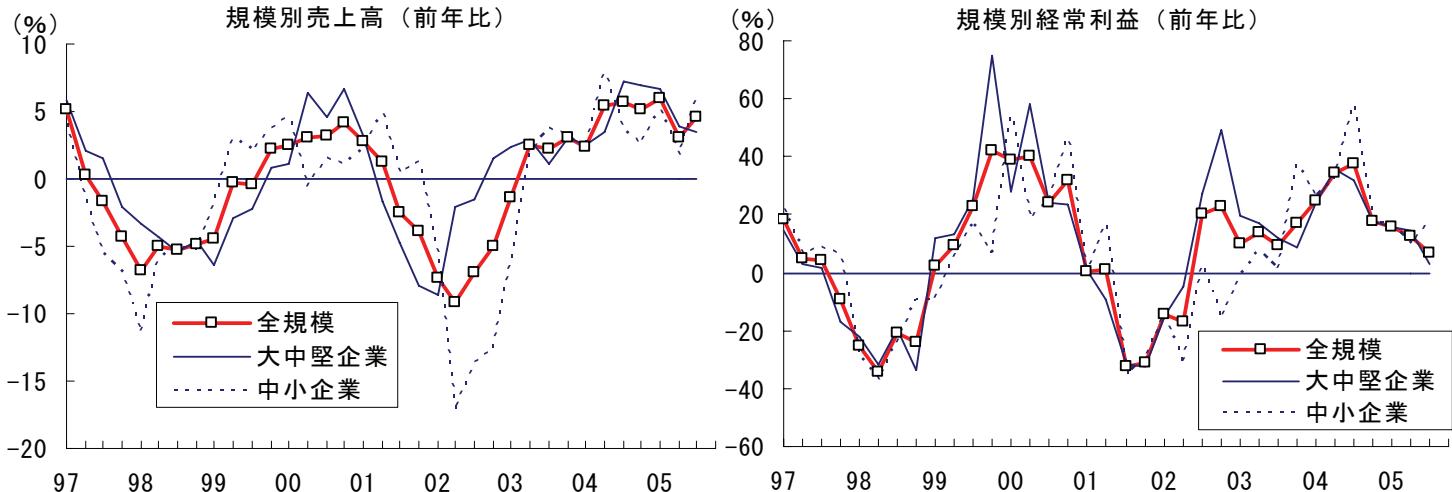
(No.J-177)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(前年比%)	全産業				製造業				非製造業			
	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資	売上高	営業利益	経常利益	設備投資
2003年1-3	▲ 1.4	11.7	10.0	▲ 3.0	3.6	37.8	36.6	▲ 5.5	▲ 3.3	1.2	▲ 1.2	▲ 1.9
4-6	2.4	4.6	13.6	6.4	3.9	21.3	36.3	3.8	1.8	▲ 3.3	1.6	7.7
7-9	2.2	10.3	9.4	0.4	1.3	18.6	16.3	7.7	2.6	5.3	5.0	▲ 3.1
10-12	3.1	22.0	16.9	5.1	2.9	3.3	2.4	15.0	3.2	37.7	29.4	1.1
2004年1-3	2.4	20.8	24.6	10.2	4.3	22.8	25.1	19.7	1.5	19.7	24.3	6.3
4-6	5.4	33.4	34.3	9.7	4.4	40.0	37.8	6.6	5.8	29.5	31.8	11.1
7-9	5.7	29.4	37.8	13.9	7.1	25.1	35.6	15.6	5.0	32.3	39.3	13.1
10-12	5.1	12.8	17.6	3.0	4.7	20.9	25.3	8.6	5.3	7.6	12.4	0.3
2005年1-3	6.0	10.7	15.8	6.9	4.8	11.8	19.0	8.3	6.5	10.1	14.0	6.2
4-6	3.0	5.2	12.9	6.7	4.4	8.0	14.2	19.7	2.4	3.5	11.9	0.9
7-9	4.6	3.7	6.6	10.6	6.1	8.4	12.6	19.3	3.9	0.6	2.4	6.0
99年度	1.1	23.8	29.0	▲ 4.8	2.7	28.0	29.4	▲ 15.0	0.4	21.6	28.7	0.6
00年度	3.3	14.0	21.2	3.0	2.8	30.9	37.5	13.0	3.5	4.4	10.8	▲ 1.5
01年度	▲ 3.3	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 9.8	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 7.3
02年度	▲ 5.6	6.1	7.2	▲ 8.4	▲ 0.5	32.1	32.8	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.6
03年度	2.5	15.3	16.9	5.7	3.1	15.7	18.4	11.9	2.3	15.0	15.9	2.9
04年度	5.6	19.7	24.6	8.1	5.3	22.8	28.3	9.8	5.7	17.8	22.2	7.3

(出所: 財務省、法人企業統計季報)



○ 良好的な内容

本日公表された2005年7-9月期・法人企業統計季報は、全般的に底堅い内容となった。企業業績は、売上高が前年比+4.6%（4-6月期同+3.0%）、経常利益が同+6.6%（4-6月期同+12.9%）と增收増益を維持した。売上高は10四半期連続、経常利益は13四半期連続での増加となる。経常利益の伸び率自体は前期からやや縮小したが、昨年の同時期が強めの数字だったことを考えるとかなり小幅な鈍化にとどまっていると言える。前期比ベースでは売上高が前期比+1.6%（4-6月期同+0.7%）、経常利益が同+0.6%（4-6月期同+4.7%）とそれぞれ増加していることもあり、前年比での伸びの鈍化については特に心配する必要もないだろう。原油高による企業収益押し下げの影響が事前に懸念されていたのだが、数量効果にも支えられ、ここまで目立った影響は出でていない。収益は底堅いと判断できる。

一つ気になる点があるとすれば、電気機械、情報通信機械といったIT関連業種の不振が続いていること

だ。IT関連財は、生産統計で見れば在庫調整局面を脱し既に回復傾向にあるのだが、利益面ではまだ回復感は出ていない。激しい値引き競争がIT関連業種の収益下押し要因になっている可能性が指摘できる。

○ 設備投資は裾野を広げながら増勢を保つ

設備投資（ソフトウェア投資額含む）は前年比+9.6%（4.6月期同+7.3%）、前期比+4.1%（4-6月期同+2.1%）と伸びを拡大させた。製造業が前年比+18.7%（4.6月期同+19.8%）、前期比+5.2%（4-6月期同+6.1%）と極めて高い伸びを続けたことに加え、非製造業も前年比+5.0%（4.6月期同+1.8%）、前期比+3.6%（4-6月期同+0.0%）と前期から伸びを高めた。設備投資は足元で幅広い業種への広がりを持ちながら回復している。特定の業種に牽引される形での回復が多かった過去の回復局面と比べれば明らかに異なる。回復の裾野が広いことは、景気の安定度を増すという意味でも重要だ。先行きに関しても、機械受注等の先行指標を見る限り、少なくとも2005年度いっぱいは増勢が持続することは確実である。

○ 2次QEでは設備投資は上方修正か

以上の通り、7-9月期の法人企業統計季報は予想以上に強い結果であり、総じて安心感のある内容だったといえる。

なお、今回の法人企業統計の公表を受けて、2005年7-9月期 GDP統計二次速報（12月9日公表）の基礎統計がほぼ出揃った。基準改定などで元の系列が変更になっていることに加え、2005年1-3月期までしか系列が公表されていないことなどもあって正確な予測は極めて困難ではあるが、法季の結果を見れば、設備投資については一次速報段階の実質前期比+0.7%よりは強めの数字になる可能性の方が高そうだ。

